



平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月9日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7713 URL <http://www.sigma-koki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊池 健夫 TEL 03-5638-8221
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日 配当支払開始予定日 平成27年2月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績（平成26年6月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	3,109	△3.8	146	△1.4	196	△7.5	99	△14.4
26年5月期第2四半期	3,231	9.5	148	61.0	212	71.7	116	31.4

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 228百万円 (19.1%) 26年5月期第2四半期 192百万円 (708.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	13.25	—
26年5月期第2四半期	15.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期第2四半期	13,685	11,204	81.6	1,481.88
26年5月期	13,627	11,123	81.3	1,471.66

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 11,162百万円 26年5月期 11,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年5月期	—	15.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年5月期の連結業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,850	1.9	440	22.0	540	10.3	305	3.5	40.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期2Q	7,811,728株	26年5月期	7,811,728株
② 期末自己株式数	27年5月期2Q	279,328株	26年5月期	279,328株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年5月期2Q	7,532,400株	26年5月期2Q	7,532,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。又、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向が継続しておりますが、欧州では一部の先進国では景気回復の兆しが見えてきているものの依然債務問題の影響は残っており、中国や新興国では経済成長率の減速傾向が続いております。

一方、わが国経済は、円安の進行による輸出産業の業績向上や株高の影響等により緩やかな回復基調にありましたが、消費税増税に伴う個人消費の低迷や2期連続での実質GDP成長率の前期比マイナス等の景気の減速傾向がみられ、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、大学・独立行政法人向け研究開発分野では引き続き予算執行に慎重な動きが見られ、光学要素部品や光学ユニット製品の需要は軟調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野では、国内市場における設備投資の慎重な動きの影響を受け、全体として需要が低調に推移いたしました。携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界やモバイル用FPD業界等については、組込み用途の光学要素部品や光学システム製品の需要は一部堅調に推移いたしました。バイオ業界や医療業界における需要も米国市場は堅調に推移いたしました。その他市場は低調な動きとなりました。又、国内産業の生産拠点の海外移転や海外競合メーカーとの競争激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、中核技術である光学研磨・薄膜技術の高度化、高付加価値レンズユニットや自動位置決め製品にモーションコントロール・画像処理等の制御システム等を組み込んだ複合・融合技術製品の開発・市場投入、適正な品質・価格・納期によるお客様満足度の向上に注力しております。また、引き続き生産の効率化、購買機能の強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31億9百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益1億4千6百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益1億9千6百万円（前年同期比7.5%減）、四半期純利益は9千9百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業におきましては、大学・独立行政法人向け研究開発分野において予算執行に慎重な動きが見られ、売上は軟調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野の検査・製造装置の組込み用途においては国内設備投資等に慎重な動きが見られ、全体として売上は低調に推移いたしました。携帯端末市場に関連する半導体業界やモバイル用FPD業界向けのレーザ加工機・検査装置への組込み用途やアライメント調整用途での手動位置決め製品及び光学素子製品について一部需要は増加しましたが、組込み用途の自動位置決め製品の需要が減少し、全体として売上は低調に推移いたしました。又、バイオ業界、医療業界向けの組込み用途の自動位置決め製品の売上が低調に推移いたしました。なお、現地子会社が平成26年4月に営業活動を開始した欧州地域の研究開発分野及び産業分野向けの手動位置決め製品及び光学素子製品については、売上が堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は26億8千8百万円（前年同期比2.2%減）となり、営業利益は4億4千1百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

②システム製品事業

当事業におきましては、民間企業向け研究開発分野での光学ユニット製品及び光学測定・分析装置製品とバイオ業界向けの観察光学系システム製品の需要は徐々に増加傾向にありますが、国内産業分野における研究開発投資・新規設備投資に慎重な動きが見られ、全体として売上は低調に推移いたしました。携帯端末市場に関連する半導体業界向け検査装置用やモバイル用FPD業界向けレーザ加工機用の組込み用途のレンズユニット等の光学ユニット製品については、海外市場を中心に需要は堅調に推移いたしました。全体の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は4億3千6百万円（前年同期比9.8%減）となり、営業損失は8千8百万円（前年同期は営業損失5千6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、71億円となりました。これは、有価証券が3億1千8百万円、棚卸資産が1億9千5百万円それぞれ増加し、現金及び預金が3億1千9百万円、受取手形及び売掛金が1億5百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、65億8千5百万円となりました。これは、投資有価証券が4千6百万円、機械装置及び運搬具が1千5百万円それぞれ増加し、投資不動産が3千8百万円、繰延税金資産が3千4百万円、建物及び構築物が2千5百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、136億8千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、14億4千5百万円となりました。これは、短期借入金が5千4百万円、支払手形及び買掛金が2千7百万円それぞれ増加し、未払法人税等が1億3千9百万円、役員賞与引当金が7百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.9%増加し、10億3千5百万円となりました。これは、長期借入金が8千3百万円、退職給付に係る負債が会計方針の変更等に伴い5千9百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、24億8千1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、112億4百万円となりました。

自己資本比率は、81.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主力市場である国内産業分野において、本年4月の消費税増税や円安による原材料高騰等の影響もあり、中小企業を中心に新規設備投資・研究開発投資が低調に推移いたしました。又、大学・独立行政法人向け研究開発分野も、需要は持ち直し傾向にあるものの研究開発予算の執行に慎重な動きとなった結果、当社の事業セグメントにおいて売上高・営業利益・経常利益・当期純利益ともに期初予想を下回る見込みとなりました。

なお、当期第3四半期以降は、国内産業分野の設備投資意欲の回復や当社中核技術を複合・融合した高付加価値レンズユニットや光学システム製品等の需要拡大、海外グループ子会社の販売展開強化等、当社グループを取り巻く事業環境の改善を想定しておりますが、依然として先行きが不透明な状況となります。

このような状況から、平成26年7月7日に公表いたしました平成27年5月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想(連結・個別)を修正しております。

詳細につきましては、平成26年12月25日付にて公表いたしました「平成27年5月期第2四半期累計期間(連結・個別)及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が58,343千円増加し、利益剰余金が38,034千円減少しております。又、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,049	2,387,545
受取手形及び売掛金	1,982,270	1,876,844
有価証券	340,195	658,701
商品及び製品	825,463	850,602
仕掛品	158,256	219,654
原材料及び貯蔵品	780,307	889,186
繰延税金資産	109,196	125,378
その他	65,993	96,752
貸倒引当金	△4,539	△4,428
流動資産合計	6,964,193	7,100,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,073,510	1,047,514
機械装置及び運搬具(純額)	478,949	494,559
土地	1,325,577	1,321,741
その他(純額)	93,571	91,625
有形固定資産合計	2,971,608	2,955,440
無形固定資産		
その他	247,875	230,299
無形固定資産合計	247,875	230,299
投資その他の資産		
投資有価証券	510,985	557,836
繰延税金資産	188,042	153,178
投資不動産(純額)	2,153,373	2,115,129
その他	608,919	591,016
貸倒引当金	△17,852	△17,892
投資その他の資産合計	3,443,469	3,399,268
固定資産合計	6,662,953	6,585,008
資産合計	13,627,146	13,685,246

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	763,506	791,311
短期借入金	180,000	234,000
未払法人税等	194,804	54,870
賞与引当金	1,632	4,644
役員賞与引当金	7,000	—
受注損失引当金	1,981	11,513
その他	437,527	348,978
流動負債合計	1,586,451	1,445,318
固定負債		
長期借入金	198,000	281,000
役員退職慰労引当金	183,507	—
退職給付に係る負債	454,034	513,809
その他	81,497	240,905
固定負債合計	917,039	1,035,714
負債合計	2,503,491	2,481,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,154
利益剰余金	5,480,755	5,429,561
自己株式	△204,052	△204,052
株主資本合計	10,992,204	10,941,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,945	89,343
為替換算調整勘定	56,439	152,717
退職給付に係る調整累計額	△22,421	△20,953
その他の包括利益累計額合計	92,964	221,106
少数株主持分	38,486	42,095
純資産合計	11,123,655	11,204,213
負債純資産合計	13,627,146	13,685,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	3,231,534	3,109,326
売上原価	2,050,298	1,916,083
売上総利益	1,181,235	1,193,243
販売費及び一般管理費	1,032,804	1,046,927
営業利益	148,430	146,315
営業外収益		
受取利息	2,304	2,281
受取配当金	1,642	1,694
不動産賃貸料	87,839	84,560
その他	18,481	12,653
営業外収益合計	110,268	101,189
営業外費用		
支払利息	1,827	2,275
不動産賃貸費用	42,867	44,986
その他	1,418	3,502
営業外費用合計	46,113	50,764
経常利益	212,586	196,740
特別利益		
固定資産売却益	2,350	1,380
補助金収入	12,397	—
特別利益合計	14,747	1,380
特別損失		
固定資産売却損	60	535
固定資産圧縮損	12,397	—
減損損失	—	12,645
特別損失合計	12,457	13,181
税金等調整前四半期純利益	214,876	184,939
法人税、住民税及び事業税	123,281	59,142
法人税等調整額	△24,562	25,204
法人税等合計	98,718	84,347
少数株主損益調整前四半期純利益	116,157	100,592
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△522	766
四半期純利益	116,679	99,826

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	116,157	100,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,889	30,397
為替換算調整勘定	58,990	99,120
退職給付に係る調整額	—	△1,467
その他の包括利益合計	75,880	128,051
四半期包括利益	192,037	228,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,584	225,034
少数株主に係る四半期包括利益	1,453	3,608

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	214,876	184,939
減価償却費	210,361	196,588
減損損失	—	12,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△663	△160
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,500	△7,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,917	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	3,682
受取利息及び受取配当金	△3,947	△3,975
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,596	△183,507
支払利息	1,827	2,275
補助金収入	△12,397	—
固定資産圧縮損	12,397	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,611	111,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,055	△174,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,322	△3,876
未払又は未収消費税等の増減額	37,517	△18,765
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	158,845
その他	△42,229	△79,806
小計	456,877	198,569
利息及び配当金の受取額	3,546	4,437
利息の支払額	△1,983	△2,455
法人税等の還付額	65,727	5,950
法人税等の支払額	△41,395	△205,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,773	1,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△144,884	△24,889
定期預金の払戻による収入	144,878	24,884
有価証券の純増減額 (△は増加)	△300,000	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△78,743	△85,852
有形固定資産の売却による収入	500	5,295
無形固定資産の取得による支出	△30,381	△11,127
投資不動産の取得による支出	—	△650
投資不動産の売却による収入	12,000	16,783
その他	3,768	△363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,863	△375,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,250,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出	△2,250,000	△1,900,000
長期借入れによる収入	225,000	260,000
長期借入金の返済による支出	△101,000	△123,000
配当金の支払額	△112,617	△112,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,382	24,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,276	49,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,569	△301,003
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,068	2,450,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,784,637	2,149,289

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,748,187	483,347	3,231,534	—	3,231,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	1,076	1,247	(1,247)	—
計	2,748,358	484,423	3,232,781	(1,247)	3,231,534
セグメント利益(又は損失)	404,807	(56,022)	348,784	(200,353)	148,430

(注) 1. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△1,247千円、全社費用△199,106千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,673,608	435,717	3,109,326	—	3,109,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,529	1,172	15,702	(15,702)	—
計	2,688,138	436,890	3,125,028	(15,702)	3,109,326
セグメント利益(又は損失)	441,759	(88,697)	353,062	(206,747)	146,315

(注) 1. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△15,702千円、全社費用△191,045千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「システム製品事業」セグメントにおいて、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12,645千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益（又は損失）に与える影響は軽微であります。